

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
10月毎月勤労統計 (速報、12/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  常用雇用	前年比+0.1% 前年比+0.3% 前年比▲1.4% 前年比▲0.5%  前年比+2.1%	10月の現金給与総額は、3ヵ月ぶりに前年比横ばいから増加へ。内訳をみると、残業代などを含む所定外給与や特別給与が減少したものの、所定内給与はプラスが持続。一方、実質賃金は、生鮮食品などの物価上昇が押し下げに寄与し、前月から横ばい。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、前月同様、教育・学習支援業や飲食サービス業などの非製造業で高い伸び。
10月景気動向指数 (速報、12/7) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	101.0 前月差+1.0ポイント 113.9 前月差+1.4ポイント 113.3 前月差▲0.7ポイント	10月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの前月上昇。消費者マインドの悪化が指数を押し下げたものの、中小企業の売り上げ見通しなど幅広い系列がプラスに寄与。 C I 一致指数は2ヵ月連続で上昇。卸売業販売額の減少幅拡大がマイナスに寄与したものの、消費財や生産財、投資財の出荷が大幅に増加し、全体を押し上げ。内閣府は基調判断を2015年1月以来となる「改善を示している」に上方修正。
四半期別GDP速報 (2016年7~9月期・2次速報値、12/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.3% (1次速報値+0.5%) 前期比年率+1.3% (1次速報値+2.2%)	2016年7~9月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比+0.3%と、1次速報値から▲0.2%ポイントの下方修正。個人消費が上方修正された一方、設備投資は法人企業統計の結果などを受けて1次速報値の同+0.0%から同▲0.4%へ下方修正。在庫投資は、在庫調整の進展を受けて寄与度が下振れ、前期比で▲0.3%ポイントGDPを押し下げ。 今回の2次速報値は、新たな国際基準への対応が行われたGDP統計の基準改定の内容も反映。その結果、2015年度の名目GDPは31.6兆円増加。
11月貸出・預金動向 (速報、12/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.4% 前年比+2.4%	11月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、地方銀行は前年比+3.7%と11ヵ月ぶりの高い伸びとなったほか、都銀も同+1.2%と増勢が加速。一方、信金の伸び率は同+2.3%と前月から横ばい。
10月国際収支 (12/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	17,199億円 5,876億円 ▲1,719億円 14,696億円 ▲1,654億円	10月の経常収支は、28ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は9ヵ月連続の黒字。輸出は自動車や鉄鋼などの減少により、引き続き前年割れとなったものの、輸入が原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は5ヵ月連続の赤字。訪日外国人旅行者数の増加を背景に、旅行収支は小幅ながら黒字額が増加。一方、その他サービス収支は知的財産権等使用料の黒字が拡大したものの、その他業務サービスの赤字が続いたことから、全体では赤字。第一次所得収支は、円高により証券投資収益の収入が減少したことから黒字幅が縮小。

<p>11月景気ウォッチャー調査 (12/8)</p> <p>現状判断D I</p> <p>先行き判断D I</p>	<p>52.5</p> <p>前月差+3.2ポイント</p> <p>53.0</p> <p>前月差+1.6ポイント</p>	<p>10月の現状判断D Iは、5ヵ月連続で上昇し、2015年12月以来、横ばいを示す50を上回る水準。内訳をみると、雇用関連が小幅に低下したものの、家計動向関連や企業動向関連は全てが上昇。地域別では、鳥取県中部地震のあった中国地方を除く全ての地域で上昇。</p> <p>先行き判断D Iも、5ヵ月連続のプラス。海外情勢の不透明感への懸念はあるものの、米大統領選後の円安・株高の進行を受け、設備投資や求人増加持続への期待から、家計動向関連のうち住宅関連を除く全てのD Iが上昇。</p>
<p>10～12月期法人企業景気予測調査 (12/9)</p> <p>「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、%ポイント)</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中堅企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (金融業、保険業を含む、2016年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く、2016年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>(調査時点：11月15日)</p>	<p>7～9月→10～12月→(1～3月見通し)</p> <p>+1.9→+3.0→+3.2</p> <p>+2.9→+7.5→+4.6</p> <p>+1.4→+0.7→+2.4</p> <p>+0.9→+1.0→+2.3</p> <p>±0.0→+4.1→▲1.6</p> <p>+1.2→±0.0→+3.5</p> <p>▲15.0→▲7.1→▲9.1</p> <p>▲16.0→▲6.5→▲11.2</p> <p>▲14.8→▲7.2→▲8.7</p> <p>前年度比▲6.9%</p> <p>前年度比▲14.1%</p> <p>前年度比▲3.6%</p> <p>前年度比+2.5%</p> <p>前年度比+4.9%</p> <p>前年度比+1.1%</p>	<p>10～12月期の「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業)は、2四半期連続の「上昇」超。</p> <p>業種別 (大企業)にみると、製造業では、非鉄金属製造業や繊維工業は「下降」超が続いたものの、金属製品製造業をはじめ幅広い業種で「上昇」超。非製造業は、サービス業のうち宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業のほか、医療、教育がマイナス。一方、卸売業や小売業では、前回調査の見通しから若干下方修正となったものの、大幅な「上昇」超。</p> <p>企業規模別 (全産業)にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超が続いたものの、前回調査の見通しからは下方修正。中小企業は引き続き「下降」超。</p> <p>先行きをみると、大企業、中堅企業は小幅ながらプラス幅が拡大するなど、景況感は緩やかな改善が続く一方、中小企業では、多くの業種でマイナス幅が拡大し、景況感の改善は見込み難い状況。</p> <p>2016年度の経常利益 (金融業、保険業を含む)は、前回調査時から小幅に下方修正。業種別にみると、製造業は、前年対比円高が続いているほか、海外経済の不透明感により輸出環境の悪化が懸念される自動車製造業の大幅減益や、機械器具製造業の計画下振れを受けて減益幅が拡大。一方、非製造業では、上期が増益となった建設業や情報通信業などは通期のマイナス幅が縮小したほか、不動産業も増益幅を拡大し、非製造業全体の減益幅は縮小。</p> <p>2016年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く)は、製造業・非製造業ともに前回調査時から下方修正。業種別にみると、製造業は、電気機械器具製造業などが前年比プラスに転じたものの、大きなウェイトを占める自動車・同附属品製造業や化学工業、情報通信機械器具製造業などが下振れ。非製造業は、インバウンド需要を背景に宿泊業、飲食サービス業で大幅に増加したものの、ウェイトの大きい運輸業・郵便業や情報通信業ではプラス幅が半減。</p>
<p>11月マネーストック (12/9)</p> <p>M2 (平残)</p> <p>M3 (平残)</p> <p>広義流動性 (平残)</p>	<p>前年比+4.0%</p> <p>前年比+3.4%</p> <p>前年比+1.9%</p>	<p>11月のM3 (平残)は前年比増加し、2015年8月以来の高い伸び。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残)も前年比増加。金銭の信託はマイナスが続いたものの、M3の伸び拡大を受け、増勢が加速。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

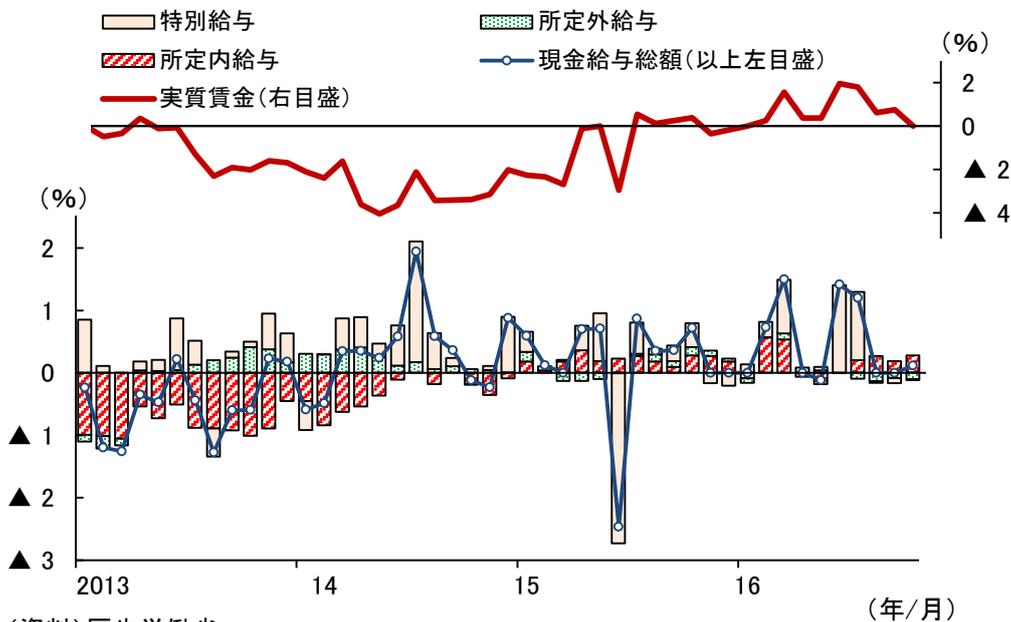
当面は、一部業種での在庫調整が懸念されるものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

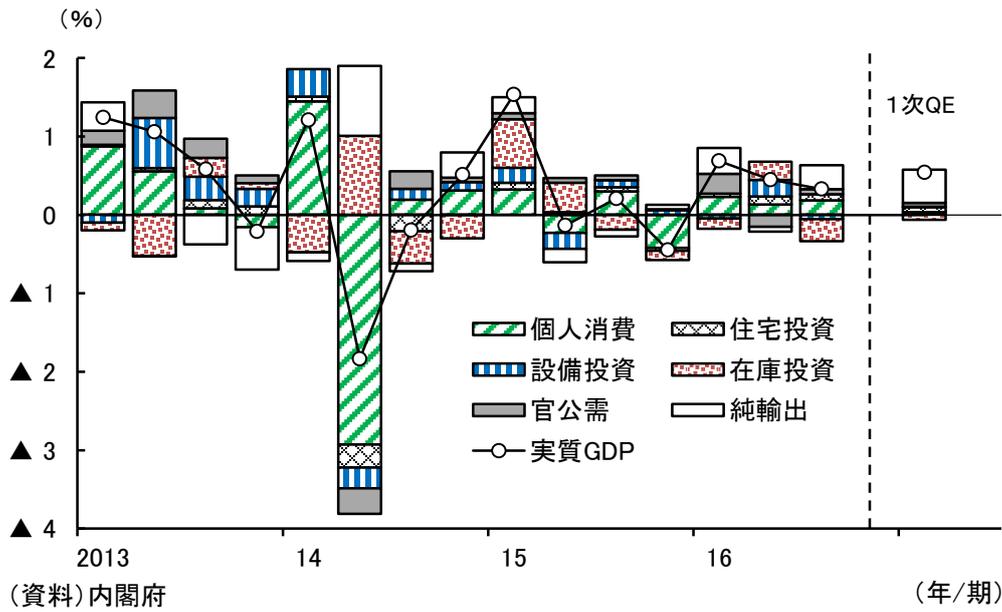
月日	指標名等	発表機関
12/12 (月)	10月 機械受注	内閣府 日本銀行 経済産業省
	11月 企業物価指数	
	10月 第3次産業活動指数	
12/14 (水)	12月 日銀短観	日本銀行

<図表で見る経済指標>

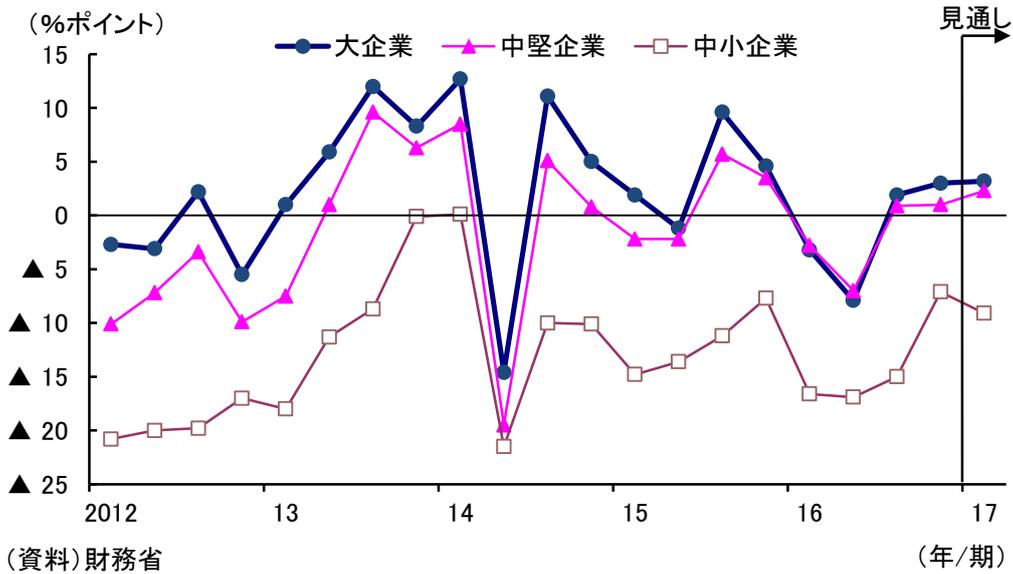
(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2) 実質GDP成長率(前期比)



(図表3) 「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」「下降」、全産業ベース)



わが国の主要景気指標

2016/12/12

	2015年度	2016年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.3> ( 0.4)	< 1.3> ( 4.5)	< 0.6> ( 1.5)	< 0.1> (▲ 1.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.7> (▲ 0.6)	<▲ 1.1> ( 1.6)	< 1.8> ( 0.7)	< 2.2> (▲ 1.8)	
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 1.3> ( 0.0)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	< 0.2> ( 2.4)	<▲ 1.0> ( 0.3)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	<▲ 0.9> ( 0.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>	97.2 < 1.9>	98.7 < 2.6>	96.7 <▲ 2.0>		
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.2> ( 0.5)	< 0.4> ( 0.7)	< 0.0> ( 1.0)	<▲ 0.1> ( 1.1)		
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.4> ( 0.1)	< 0.6> ( 0.8)	< 0.2> ( 1.7)	< 0.2> ( 1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	< 7.3> ( 6.5)	<▲ 2.2> ( 11.6)	<▲ 3.3> ( 4.3)		
建設工事受注(民間)	( 7.9)	( 3.9)	(▲ 3.5)	( 9.7)	(▲ 9.2)	( 24.4)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 4.0)	( 6.8)	( 12.0)	( 18.1)	(▲ 10.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 4.6)	( 4.9)	( 7.1)	( 2.5)	( 10.0)	( 13.7)	
消費支出(全世界、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)	
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	( 0.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	( 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	( 8.8)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.15	3.04	2.96	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	
現金給与総額(5人以上)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	
所定外労働時間(μ)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	
常用雇用(μ)	( 2.1)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.1)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	726	649	683	693
前年差	▲859	▲167	▲5	94	▲24	▲59	▲18
M2(平残)	( 3.6)	( 3.4)	( 3.4)	( 3.3)	( 3.5)	( 3.7)	( 4.0)
広義流動性(平残)	( 3.9)	( 2.2)	( 1.6)	( 1.5)	( 1.6)	( 1.6)	( 1.9)
経常収支(兆円)	18.00	4.60	5.76	2.00	1.82	1.72	
前年差	9.28	0.88	0.89	0.38	0.37	0.32	
通関貿易収支(兆円)	▲1.09	1.47	0.98	▲0.02	0.49	0.50	
前年差	8.04	1.80	1.93	0.54	0.61	0.39	
通関輸出(兆円)	74.12	17.01	17.01	5.32	5.97	5.87	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	( 1.0)	( 0.9)	( 4.7)	(▲ 1.4)	
輸出価格	( 2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	
通関輸入(兆円)	75.20	15.54	16.03	5.34	5.48	5.37	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 17.2)	(▲ 16.2)	(▲ 16.5)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	( 3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 18.9)	(▲ 20.2)	(▲ 14.9)	(▲ 14.4)	
金融収支(兆円)	23.81	7.13	9.75	2.92	3.15	0.74	
前年差	10.05	2.71	4.28	1.06	0.28	▲0.25	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.1)	< 0.2> ( 0.3)	<▲ 0.3> ( 0.2)	<▲ 0.1> ( 0.2)	< 0.3> ( 0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.4

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.7	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	▲0.1	▲0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/10	102.2	113.6
11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.8
3	99.1	111.1	114.2
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.2
9	100.0	112.5	114.0
10	101.0	113.9	113.3

	2015年度	2015年			2016年			
		4~6		10~12	1~3		4~6	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
業況判断D I		15	12	12	6	6	6	
大企業・製造		23	25	25	22	19	18	
非製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3	
中小企業・製造		4	3	5	4	0	1	
非製造								
売上高(法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	( 5.6)	( 23.8)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		<▲ 0.1>	< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 1.8)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.1)	
名目GDP		< 0.2>	< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	( 2.8)	( 3.3)	( 3.9)	( 2.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社